

第9章 生活保護

1 生活保護率の推移 (表1、図1) 【統計編13-第1表、第2表】

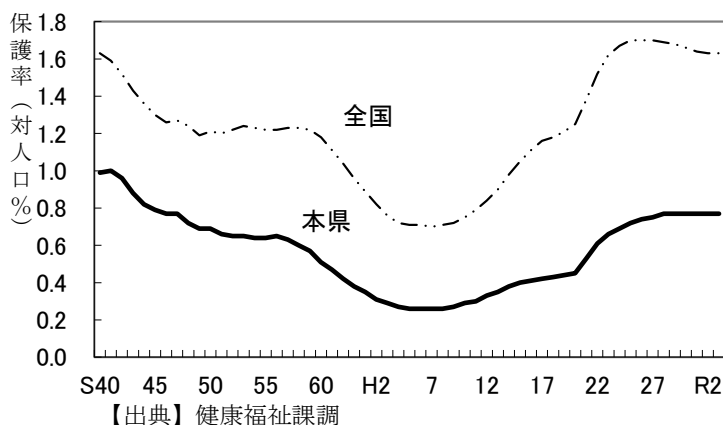
本県の保護率は、全国に比べて大幅に低い。増減の傾向は全国とほぼ同様であったが、平成28年以降、全国の保護率が減少傾向にある一方で、本県の保護率は横ばいとなっている。

令和3年度の保護率は0.77%となり、前年度と同一である。

表1 被保護世帯数・被保護人員・保護率の推移 図1 生活保護率の推移

(各年度月平均)

年次	被保護世帯数	被保護人員	本県保護率 (%)	全国保護率 (%)
昭和50	6,421	12,095	0.69	1.21
55	5,977	11,860	0.64	1.22
60	5,479	9,873	0.51	1.18
平成2	4,104	6,150	0.31	0.82
7	3,823	5,200	0.26	0.70
12	4,936	6,637	0.33	0.84
17	6,434	8,401	0.42	1.16
22	9,379	12,217	0.61	1.52
27	11,872	14,892	0.75	1.70
28	12,192	15,114	0.77	1.69
29	12,331	15,104	0.77	1.68
30	12,469	15,043	0.77	1.66
令和元	12,526	14,984	0.77	1.64
2	12,549	14,904	0.77	1.63
3	12,646	14,905	0.77	1.63



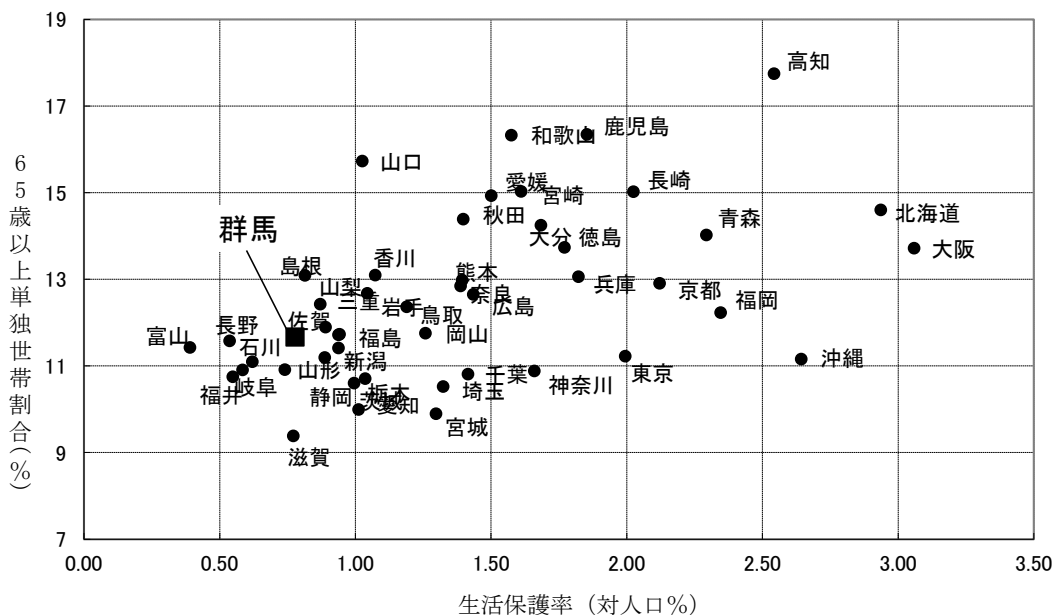
【出典】健康福祉課調

2 65歳以上単独世帯割合と生活保護率の分布状況 (図2)

令和3年度の65歳以上単独世帯割合(全世帯中に占める「65歳以上一人暮らし世帯」の割合)と令和3年度の生活保護率の関係を都道府県別にみると、大まかな傾向として65歳以上単独世帯割合が高い都道府県ほど、生活保護率も高くなる傾向が見られる。

本県は65歳以上単独世帯割合、生活保護率ともに低い状況である。

図2 65歳以上単独世帯割合と生活保護率の都道府県別分布状況



【出典】被保護者調査等